

災害時に誰一人取り残さないシステムの開発 同社製品の農業分野への応用

1981年設立、防災行政無線の工事資材を主に、自社開発品の緊急避難誘導システム、落雷抑制型避雷針 (PDCE) 等の防災商品、ケーブル類や接続ボックスなどの通信工事材料やスイッチ、ルータといった情報通信機器まで幅広く提供を行っている。また、兵庫県神河町で新設したアグリ事業部では、地域の営農団体と協力してこだわり野菜の栽培から新商品の開発、加工、販売、イベントや農業体験を通じて地域農業の活性化に貢献するなど、新規事業にも積極的に取り組んでいる。

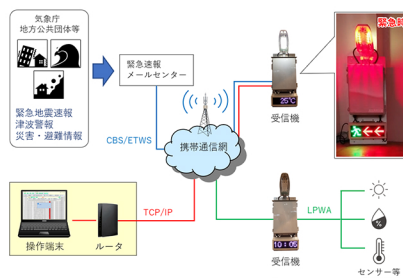
所在地 大阪府大阪市淀川区田川北2-5-20
 電話/FAX 06-6885-6006 / 06-6885-6005
 URL <https://kts.ne.jp/index.html>
 代表者 代表取締役社長 上田 秀文

設立 1981年
 資本金 1,000万円
 従業員数 25人



災害発生時に効果的な情報伝達ができる緊急避難誘導システム

近年増加傾向にある自然災害の防災・減災の仕組作りとして、緊急避難誘導システムの開発を行っている。同システムは、搭載しているLTE/3G通信モジュールによって、携帯キャリアから発報される緊急速報メール(自治体防災情報含む)を受信し、災害情報を解析して文字およびLED照明による的確な情報を表示する機能を有する。地域防災のニーズや最新技術動向、地域情報化の普及と円滑な運用には、産官学民の連携が不可欠であり、各団体との連携で開発を進めている。



緊急避難誘導システム

観光客や聴覚障がい者などへの避難指示を実現し、インドネシア津波対策を提案

災害発生時に「災害種別と発生場所」を理解し、避難方向を冷静に判断するのは難しい。緊急避難誘導システムは、「視覚的」「短時間」「世界共通のピクトグラム」「各種災害に応じた避難方向」「バッテリーによる避難ルート確保」を可能としており、海外からの観光客や聴覚障がい者へも、迅速で的確な避難ルートの指示を可能にしている。これらを訪日外客で日本語がわからない人の避難誘導への活用や、津波による大きな被害を受けたインドネシアの津波対策への導入についても同国政府と協議を始めている。



インドネシアにて津波対策会議の様子

防災の自社技術を生かして農業分野へ進出

緊急避難誘導システムには、LPWA送受信機能を有し、LPWA搭載機器(位置情報センサ、農業用センサ、etc)との通信が可能で、日常にも使用できるシステムである。たとえば、ビニールハウスから温湿度、CO2濃度、照度等のセンサデータを収集し解析することで、農作業や生産環境の最適化が可能となる。同社は、農業生産法人であるアグリイノベーション神河(株)を設立し、加工適性の高い野菜栽培や、シングルマザーの雇用、社会福祉法人と連携など、新しいスタイルの地域農業の確立を目指している。



農業分野の取組